



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：備蓄品の調達率	指標の求め方：計画に対する調達率を百分率で表す
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：訓練参加者数	指標の求め方：訓練延参加者数
成果指標 2 (「成果」をもとに設定)	指標名：SNS登録者数	指標の求め方：SNS登録者数

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)		実施4カ年 合計
指標	活動指標 1 (単位/%)	計画値 100	実績値 100	100		100	100	100		100	100	100	100		
	成果指標 1 (単位/人)	計画値 100	実績値 0	150	200	250	300	350		400	450	500	550		
	成果指標 2 (単位/人)	計画値 2,400	実績値 2,496	2,700	3,000	3,200	3,300	3,400		3,500	3,600	3,700	3,800		
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				少し上がっている										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				少し上がっている										
	総合評価				良好である										
	総合評価の判断理由 または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 新型コロナウイルス感染症の影響により冬季避難所宿泊訓練が開催できなかった。SNSについては、災害対策基本法改正による避難情報の変更や、大雨が予想された際の注意喚起情報などをお知らせする際に活用した。登録者数は順調に増加している。今後は発信する情報の頻度や内容を検討しながら、より利便性が高くなるような運用を心掛ける必要がある。	自己分析： 備蓄品の調達が計画どおり達成された。幸いにして備蓄品が必要となるような災害が発生してはいなく、供給実績は無い。北地区コミュニティセンターを会場に地震と停電を想定した冬期避難所運営訓練を行った。新型コロナウイルス感染症の影響があり参加者は少数であった。SNS登録者については、順調に増加している。	自己分析： 判断理由： 備蓄品の調達が計画どおり達成され、SNS登録者は順調に増加している。災害対策事業は、災害からの被害を最小限にするため行っており、訓練参加者は新型コロナウイルス感染症の影響があり少数であったが、市民の防災意識の高揚につながっていると考えるため「良好である」と判断した。	自己分析： 判断理由： 備蓄品の調達が計画どおり達成され、SNS登録者は順調に増加している。災害対策事業は、災害からの被害を最小限にするため行っており、訓練参加者は新型コロナウイルス感染症の影響があり少数であったが、市民の防災意識の高揚につながっていると考えるため「良好である」と判断した。	自己分析： 判断理由： 備蓄品の調達が計画どおり達成され、SNS登録者は順調に増加している。災害対策事業は、災害からの被害を最小限にするため行っており、訓練参加者は新型コロナウイルス感染症の影響があり少数であったが、市民の防災意識の高揚につながっていると考えるため「良好である」と判断した。	自己分析： 判断理由： 備蓄品の調達が計画どおり達成され、SNS登録者は順調に増加している。災害対策事業は、災害からの被害を最小限にするため行っており、訓練参加者は新型コロナウイルス感染症の影響があり少数であったが、市民の防災意識の高揚につながっていると考えるため「良好である」と判断した。	自己分析： 判断理由： 備蓄品の調達が計画どおり達成され、SNS登録者は順調に増加している。災害対策事業は、災害からの被害を最小限にするため行っており、訓練参加者は新型コロナウイルス感染症の影響があり少数であったが、市民の防災意識の高揚につながっていると考えるため「良好である」と判断した。	自己分析： 判断理由： 備蓄品の調達が計画どおり達成され、SNS登録者は順調に増加している。災害対策事業は、災害からの被害を最小限にするため行っており、訓練参加者は新型コロナウイルス感染症の影響があり少数であったが、市民の防災意識の高揚につながっていると考えるため「良好である」と判断した。	自己分析： 判断理由： 備蓄品の調達が計画どおり達成され、SNS登録者は順調に増加している。災害対策事業は、災害からの被害を最小限にするため行っており、訓練参加者は新型コロナウイルス感染症の影響があり少数であったが、市民の防災意識の高揚につながっていると考えるため「良好である」と判断した。	自己分析： 判断理由： 備蓄品の調達が計画どおり達成され、SNS登録者は順調に増加している。災害対策事業は、災害からの被害を最小限にするため行っており、訓練参加者は新型コロナウイルス感染症の影響があり少数であったが、市民の防災意識の高揚につながっていると考えるため「良好である」と判断した。	自己分析： 判断理由： 備蓄品の調達が計画どおり達成され、SNS登録者は順調に増加している。災害対策事業は、災害からの被害を最小限にするため行っており、訓練参加者は新型コロナウイルス感染症の影響があり少数であったが、市民の防災意識の高揚につながっていると考えるため「良好である」と判断した。	自己分析： 判断理由： 備蓄品の調達が計画どおり達成され、SNS登録者は順調に増加している。災害対策事業は、災害からの被害を最小限にするため行っており、訓練参加者は新型コロナウイルス感染症の影響があり少数であったが、市民の防災意識の高揚につながっていると考えるため「良好である」と判断した。	自己分析： 判断理由： 備蓄品の調達が計画どおり達成され、SNS登録者は順調に増加している。災害対策事業は、災害からの被害を最小限にするため行っており、訓練参加者は新型コロナウイルス感染症の影響があり少数であったが、市民の防災意識の高揚につながっていると考えるため「良好である」と判断した。	自己分析： 判断理由： 備蓄品の調達が計画どおり達成され、SNS登録者は順調に増加している。災害対策事業は、災害からの被害を最小限にするため行っており、訓練参加者は新型コロナウイルス感染症の影響があり少数であったが、市民の防災意識の高揚につながっていると考えるため「良好である」と判断した。
今後の方向性				現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 計画どおり備蓄品を確保することができている。今後は保存期限を迎える備蓄品の更新や、将来的に必要な備蓄品を随時検討して、調達について進めてまいりたい。また、災害から命を守るためには、自ら防災知識の習得や備える必要があることから、地域防災訓練の内容を市民主体として、さらなる防災意識の向上を図るため「現状のまま継続」とした。				R8： 現状のまま継続とした。				R10： 現状のまま継続とした。						



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：指定避難所数	指標の求め方：指定避難所数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：指定避難所収容可能人口カバー率	指標の求め方：指定避難所に収容可能な人数/人口

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	
指標	活動指標 1 (単位/個)	計画値 実績値	12 12	12 12	12 12		12 12	12 12	12 12		12 12	12 12	12 12	12 12	
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	75 81	75 82	75 82		75 81	75 82	75 82		75 81	75 82	75 82	75 82	
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている									
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					少し上がっている									
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない									
	総合評価					普通である									
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 学校再編により令和5年度から中学校、令和8年度から小学校が統合されることが決まった。次年度以降、学校再編課などの関係部署と連携を図りながら、避難所の再編について進めていく必要がある。R3年度は指定避難所数に変更はないが、総人口が減ったため指定避難所収容可能人口カバー率は上昇した。	自己分析： R4年度は指定避難所数に変更はないが、総人口が減ったため指定避難所収容可能人口カバー率は上昇した。	自己分析： R5年度は指定避難所数に変更はないが、総人口が減ったため指定避難所収容可能人口カバー率は上昇した。	自己分析： R6年度は指定避難所数に変更はないが、総人口が減ったため指定避難所収容可能人口カバー率は上昇した。	判断理由： 指定避難所数に変更はなく、総人口が減ったため指定避難所収容可能人口カバー率は上昇しているが、中学校が統合されたが避難所の変更に至っていないため「普通である」と判断した。	自己分析： R7年度は指定避難所数に変更はないが、総人口が減ったため指定避難所収容可能人口カバー率は上昇した。	自己分析： R8年度は指定避難所数に変更はないが、総人口が減ったため指定避難所収容可能人口カバー率は上昇した。	自己分析： R9年度は指定避難所数に変更はないが、総人口が減ったため指定避難所収容可能人口カバー率は上昇した。	判断理由： 指定避難所数に変更はなく、総人口が減ったため指定避難所収容可能人口カバー率は上昇しているが、中学校が統合されたが避難所の変更に至っていないため「普通である」と判断した。	自己分析： R10年度は指定避難所数に変更はないが、総人口が減ったため指定避難所収容可能人口カバー率は上昇した。	自己分析： R11年度は指定避難所数に変更はないが、総人口が減ったため指定避難所収容可能人口カバー率は上昇した。	自己分析： R12年度は指定避難所数に変更はないが、総人口が減ったため指定避難所収容可能人口カバー率は上昇した。	自己分析： R13年度は指定避難所数に変更はないが、総人口が減ったため指定避難所収容可能人口カバー率は上昇した。	自己分析： R14年度は指定避難所数に変更はないが、総人口が減ったため指定避難所収容可能人口カバー率は上昇した。
今後の方向性					現状のまま継続										
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 学校再編により令和5年度に中学校が統合されたことを受け、対象地域の町内会長に説明を実施したが避難所の変更に至っていない。また、令和8年度からは小学校が統合されるため、関係部署と連携を図りながら避難所の再編について進めていく必要があるため「現状のまま継続」とした。					R8： R8年度は指定避難所数に変更はないが、総人口が減ったため指定避難所収容可能人口カバー率は上昇した。					R10： R10年度は指定避難所数に変更はないが、総人口が減ったため指定避難所収容可能人口カバー率は上昇した。				



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：泥溜樹土砂除去回数	指標の求め方：泥溜樹土砂除去回数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：駄馬の沢川氾濫回数	指標の求め方：駄馬の沢川氾濫回数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	
指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値 実績値	2 2	2 2	2 2		2 2	2 2	2 2		2 2	2 2	2 2	2 2	
	成果指標 1 (単位/回)	計画値 実績値	0 0	0 0	0 0		0 0	0 0	0 0		0 0	0 0	0 0	0 0	
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない										
	総合評価				良好である										
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 大雨等による河川の氾濫はなく、農地への被害はなく、一定の効果があつた。今後も継続的な事業の実施が必要である。	自己分析： 大雨等による河川の氾濫はなく、農地への被害もなく、一定の効果があつた。今後も継続的な事業の実施が必要である。	自己分析：	判断理由： 土砂除去は計画通り行い、駄馬の沢川の氾濫は一度もないため、「良好である」とした。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：
	今後の方向性				現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 泥溜樹にはこれからも定期的に土砂が溜まっていくため、引き続き事業を行っていく必要があることから「現状のまま継続」とした。				R8：				R10：				